UNCRD ハイライツ

United Nations
Centre for
Regional Development

Highlights

2011-秋季号　（2011 年1月－6月）

No.48

CONTENTS

Page

02-02 新所長ごあいさつ

03-04 国際政府間協議への貢献

国連持続可能な開発会議（UNCSD-Rio＋20）への提案としてのラテンアメリカおよびカリブ海諸国に向けた国連組織間文書への協力

CSD 会期間会合：ゼロ・ウェイストへ向けたパートナーシップ構築に関する国際会議

CSD-19 関連活動：ラーニングセンターおよび IPLA 発足式

04-07 地域開発

●持続可能な都市管理

アジアとラテンアメリカの都市における持続可能なインフラのエコ効率と開発に関するワークショップ

●総合的地域開発計画

第 4 回シンガポール研修プログラム：都市および地域開発計画管理に関する研修コース

エチオピア・オロミア州計画担当者対象ワークショップ

ボゴタ－サバナ地域の地方自治体の地域計画ワークショップ：4 自治体における地域開発計画の調整

21 世紀の地域開発国際フォーラム～コロンビア：地域のための国～

クンディナマルカにおける良い統治と開発に関する能力育成:人間の安全保障と統合的地域開発

07-09 環境

●3R（リデュース、リユース、リサイクル）

地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ（IPLA）支援

●持続可能な交通体系（EST）

フィリピンにおける EST 国家戦略

第 1 回ラテンアメリカにおける持続可能な交通フォーラム（FTS）

10-13 社会的課題

●人間の安全保障

第 2 回中南米地域　地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース

ケニア北部における人間の安全保障ワークショップ：マルサビット地区の能力形成

国際機関共同プロジェクトのための研修：コロンビアのソアチァにおける脆弱な人々の人間の安全保障状況の改善

ラテンアメリカにおける人間の安全保障の推進に関する国際ワークショップ

ゴミ廃棄場周辺の環境向上に向けた社会管理への人間の安全保障導入

13-14 ●防災管理計画

第 11 回国際防災シンポジウム 2011「コミュニティ防災の挑戦：気候変動適応への道のり」

HESI　地域ワークショップ「耐震性を高めるための建造物の耐震補強」

14-14 経済開発

●持続可能な工業化

ボゴタ－クンディナマルカ地域の工場移転の趨勢に適応した地域政策ガイドラインに関する研究

15-16 広報活動

一般公開イベント「生物多様性と地域開発」

第 18 回 UNCRD セミナー「インドで農村開発、飛騨で地域再生、共通項はコミュニティ」

第 1 回ラテンアメリカにおける持続可能な交通フォーラム（FTS）

第 2 回中南米地域　地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース

HESI 地域ワークショップ 耐久性を高めるための建造物の耐震補強

新所長
ごあいさつ

国際連合地域開発センター
所長
高瀬　千賀子

2011 年 3 月 12 日に国際連合地域開発センター（UNCRD）所長に就任いたしました。東北および関東地方に未曾有の被害をもたらした東日本大震災の発生直後の赴任で、前任地のニューヨークを 3 月 14 日に発った時点ではまだ被害の全容も明らかになっていませんでした。着任後、ただちに、被害に遭われた方々へのお見舞いの意を表すると共に UNCRD は他の国連その他の関係機関と連携の上、復旧・復興に向けて協力を行っていきたいとホームページに掲載いたしました。地震の発生から 6 ヶ月が経過いたしましたが、未だ被災地に残された被害の爪あとは大きく、被災された方々は厳しい局面に直面しています。いま一度、心よりお見舞い申し上げますとともに、UNCRD は今後の復旧・復興、そして災害に強いまちづくりに向けてこれまでの経験と専門性を活かし、出来る限り協力を行っていきたいと考えています。

所長交代は震災の影響もあり先行き不透明な時期と重なりましたが、UNCRD の継続中および計画されていた事業の遂行を最優先に務めてまいりました。ただ、本年は、UNCRD 設立以来の主要研修である地域開発国際研修コースの実施を見合わせました。この研修コースはまだ震災の影響が色濃い 5 月から約 1 ヶ月間行われる予定であったため、来日する研修生の安全を保障するにはまだ不安定な要因が多々あり、またその様な状況に対する研修生の杞憂に配慮することといたしました。参加予定であった研修生の皆様には、来年以降の同研修コース、またはその他の UNCRD の事業に参加していただける機会ができることを願っています。

今後の UNCRD の事業の展開としましては、多くの発展途上国において急速に進む都市化にともなう新たなニーズに合わせ、持続可能な都市管理にさらに重点を置いていきます。その一環として、秋に実施を予定している第 1 回アジアにおける持続可能な都市開発の能力向上の為の研修では、国連が 2010 年の上海国際博覧会のテーマ「より良い都市、より良い生活」に沿って編集した「持続可能な都市開発についての上海マニュアル」を基に研修を行う予定です。

UNCRD としましては、都市開発に焦点を当てることで 2012 年 6 月 4 日–6 日にブラジル・リオジャネイロにおいて開催が予定されている国連持続可能な開発会議 (UNCSD–Rio+20) に貢献できると考えます。持続可能な開発は今日の都市部での課題のひとつであることから、UNCRD の事業が持続可能な都市形成に貢献することで UNCSD を支援することになると考えています。さらに、2011 年 10 月にシンガポールにおいて開催する「アジア 3 R 推進フォーラム」、同年 12 月にニュー・デリーで開催する「アジア EST 地域フォーラム」の成果も UNCSD の準備プロセスの一端になると考えています。

UNCRD は長年にわたり、日本をはじめ世界各国政府、国際機関、学術機関からのさまざまなご支援、ご協力をいただき、その活動が支えられています。今後とも私どもの活動にご理解をいただくとともに、ご指導、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

国連工業開発機関（在ジャカルタ）においてアソシエートエキスパートとして勤務後、1984 年 10 月より国連事務局に勤務。国際経済社会局開発研究・政策分析部では中期予測を担当、マクロ経済・社会政策分析部では基幹出版物 *World Economic Survey* の執筆に関わる。その後、政策調整・持続可能な開発局持続可能な開発部に移り、主に消費・生産の持続可能な行動への移行を担当する。この間、生物多様性条約事務局に約 3 年間勤務。国連に戻り、ヨハネスブルグ（南アフリカ共和国）で行われた World Summit on Sustainable Development（2002 年）の準備および開催に携わる。UNCRD 所長就任前は、国連経済社会局経済社会理事会支援・調整部において政策調整課副課長（政策分析担当）として主に経済社会理事会の運営に携わる。1981 年国際基督教大学卒（教養学士）、1982 年英国サセックス大学大学院修士課程卒（開発経済学修士号）。2011 年 3 月より現職。

国連持続可能な開発会議（UNCSD−Rio＋20）への提案としてのラテンアメリカおよびカリブ海諸国にむけた国連組織間文書への協力

2010 年 12 月−2012 年 6 月　サンティアゴ（チリ）

UNCRD ラテンアメリカ事務所は、ラテンアメリカおよびカリブ海諸国の地域的使命を持つ国連諸機関とともに標記協力を行いました。この目的は、持続可能な開発に関する主要サミット決議の進捗状況と達成見込みとの相違を評価し、新たな挑戦に取組み、今後の方向性を示す戦略的ガイドラインを国連組織間文書の中に組み込み、UNCSD−Rio＋20 への提案とすることでした。その文書にはそれぞれの国連機関がラテンアメリカ地域に向けて作成したメッセージも含まれました。

期間中様々なテーマの会議が開催される中、UNCRD ラテンアメリカ事務所は主に、統合的地域開発管理、管轄地域間、都市間および都市と農村間を含む人間の安全保障、国家を構成する地域レベルの持続可能な開発に関する地域ガバナンスと能力形成に関するテーマの会議に参加し、ラテンアメリカ事務所の事業の成功例に基づき、概念と実践に関する草案の作成に寄与しました。

会議には、国連環境計画（UNEP）、国連開発計画（UNDP）、国連世界食糧計画（WFP）、国連合同エイズ計画（UNAIDS）、国連人間居住計画（UN−HABITAT）、国連人口基金（UNFPA）、国連プロジェクト・サービス機関（UNOPS）、国連砂漠化対処条約（UNCCD）の国連諸機関の代表に加えて、ラテンアメリカおよびカリブ海諸国の代表ら 40 名から 100 名が、各々の関連する会議に参加しました。

CSD 会期会合: ゼロ・ウェイストへ向けたパートナーシップ構築に関する国際会議

2011 年 2 月 16 日−18 日　東京

地球サミットで採択された「アジェンダ 21」の取組状況を審査する国連持続可能な開発委員会（CSD）では、2010 年から 2011 年にかけて開催された CSD 第 18 回・19 回会合（CSD18/19）において、「廃棄物管理」をテーマの一つとしてとりあげました。この CSD18/19 会合に提言を送る目的で、日本環境省の協力を得て、2 回の国際会議を開催しました。

1 回目の会議として、昨年 3 月、東京において「CSD 会期間会合: 開発途上国の廃棄物管理の拡充に関する国際会議」を開催し、そこでまとめられた提案事項は、同年 5 月の CSD18 の議長サマリーに言及されました。（ハイライツ 2010 年秋号を参照）

これに引き続き、2011 年 5 月の CSD19 を前に、ゼロ・ウェイストに向けた取り組みの強化や途上国における廃棄物管理の拡充に必要な政策提言を議論し、関係者が互いに最適なパートナーシップを構築する方法を確認する目的で、標記国際会議を開催しました。会議には地方自治体および政府、公的な廃棄物処理事業者、民間企業、学界、NGO、国連機関、開発機関の代表および専門家など、50 カ国（アフリカ、アジア、欧州、北中南米、オセアニア）から約 180 人が参加しました。

この会議では、廃棄物から資源への転換と経済的機会、地方自治体における持続可能な廃棄物管理のための活動および資金調達、持続可能な廃棄物管理における民間セクター参画への障害、地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップなどについて議論がなされました。

会議の成果として、「ゼロ・ウェイスト」という新しいパラダイムが、地方、地域、国家および国際レベルでの政策決定において中心的な課題になるべきであるという方向性が示されると共に、「地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ（IPLA）」の設立が満場一致で支持されました。また、アジア工科大学（AIT）が本パートナーシップのグローバル事務局となることが合意され、多くの団体が IPLA 参加への関心を表明しました。

会議参加者

CSD-19 関連活動：ラーニングセンターおよび IPLA 発足式

2011 年 5 月 9 日、12 日　ニューヨーク（アメリカ）

2011 年 5 月にニューヨークの国連本部で行われた CSD19 の期間中、UNCRD は下記の 2 つの活動を行いました。

5 月 9 日には、UN–HABITAT と共催で、持続可能な廃棄物管理の観点から、インフォーマルセクターと資源効率の相乗効果の促進をテーマにしたセミナー（ラーニングセンター）を開催しました。このセミナーでは、デ・ラサール大学（フィリピン）や民間セクターの有識者および UNCRD が講師を務め、CSD19 参加者とともに、世界の都市における廃棄物管理の課題や、廃棄物の資源化や 3 R の取り組みおよびパートナーシップの重要性について議論しました。

また、前述の CSD 会期間会合の結果を受け、IPLA が CSD の公式パートナーシップとして認定されたことから、5 月 12 日の CSD19 のサイドイベント（共催：日本環境省）において IPLA が正式に発足しました。この発足式には、グローバル事務局のアジア工科大学（AIT）、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの地域事務局として参加を表明した UN-HABITAT や、エジプト以東および北西アフリカのアラブ諸国 10 カ国の準地域事務局を務めることとなる SWEEP-Net（廃棄物情報技術交換ネットワーク）の代表など 100 名以上が参加し、IPLA の果たす役割や目的、活動内容などを話しました。今後、このパートナーシップの下ではウェブポータル運営など、具体的な活動が開始し、途上国の地方自治体を中心とした廃棄物管理向上に貢献していくことが期待されます。

CSD19 サイドイベントにて正式に発足した IPLA

地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ（IPLA）

主として途上国における地方自治体の廃棄物管理のためのインフラやサービスを拡充することを目的として、地方自治体、公共事業体、各国政府、国際機関、専門家、ＮＧＯ、民間企業などが、優良事例や技術などに関する知識・情報を共有し、意識啓発や能力開発を促進し、パートナーシップを築き、資金を確保するために国境を越えてコミュニケーションを図ることを目的とする国際的なネットワーク。IPLA は、廃棄物と資源の相関関係を重視し、廃棄物管理や 3 R 戦略の推進において主要な関係者の連携を強化することに重点を置く。具体的な活動は、ウェブポータルの構築、ワークショップの開催、研修や普及啓発活動、パイロットプロジェクトの支援など。

地 域 開 発

● 持 続 可 能 な 都 市 管 理 ●

アジアとラテンアメリカの都市における持続可能なインフラのエコ効率と開発に関するワークショップ

2011 年 6 月 30 日–7 月 1 日　サンタマルタ（コロンビア）

UNCRD ラテンアメリカ事務所は 2009 年よりコロンビアのカリブ海沿岸の地域統合に向けた支援を行っており、その一環として、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（UN/ECLAC）と共催で、サンタマルタ、カルタヘナ、バランキラの 3 つの主要都市地域の開発に関する標記ワークショップを開催しました。

このプロジェクトは対象地域の持続可能な都市インフラや、政策デザインとその実施に関する政策決定能力の向上を目指すもので、具体的には省エネや省資源および排気規制に基づき、持続可能なインフラの開発におけるエコ効率基準の適用と推進を目指しました。

このワークショップには、サンタマルタ、バランキラ、カルタヘナの政策担当者、都市計画官、自治体職員、民間企業などから 25 名が参加しました。

ワークショップの様子

第 4 回シンガポール研修プログラム: 都市および地域開発計画管理に関する研修コース

2011 年 4 月 4 日–15 日　(シンガポール)

2008 年に開催した標記研修コースが高い評価をうけたことから、UNCRD アフリカ事務所は 2009 年以降毎年、シンガポール外務省、および独立行政法人国際協力機構（JICA）と共同で標記研修コースを実施しています。

第 4 回となる今回は、アフリカの地域開発計画官がシンガポールの効果的な都市管理経験から持続可能な都市・地域開発政策を学ぶことに加え、参加者が地域開発計画を策定・実施するのに必要な技術や能力を身に付けることを目的としました。

アフリカの参加者はシンガポールの効果的な都市管理経験から多くを学ぶとともに、アジアの参加者もアフリカ諸国が直面している様々な都市問題について知識や理解を深めることができ、南南協力の一層の推進が図られました。さらにアジアとアフリカの異なった地域開発および都市計画に関して情報と経験を共有することにより、両地域における地域開発研修・計画機関間の連携が強化されました。

今回の研修には、ボツワナ、エチオピア、ガーナ、ケニア、レソト、ナミビア、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエから合計 19 名が参加しました。

交通システムの視察

エチオピア・オロミア州計画担当者対象 ワークショップ

2011 年 5 月 9 日–6 月 4 日　アダマ　（エチオピア）

ワークショップの様子

エチオピアのオロミア州では、プロジェクトを策定・管理するのに必要な技術を持った地域開発計画担当者が不足していることから、UNCRD アフリカ事務所はこれまでに、エチオピア政府地方開発計画経済局（OBFED）と共に同州の地区や地域の開発計画担当者を対象としたワークショップを開催してきました。

今回のワークショップは、より小規模地区の効果的な計画と管理およびデータ収集と分析に関して、OBFED の職員の能力の向上を図り、ひいては OBFED の組織的能力を強化することを主な目的としました。

ワークショップでは、草の根レベルにまで適応可能な計画を立案できるよう、PRA（参加型農村評価）に加えて、情報管理の実践的手法を学ぶ機会を提供しました。また効果的な地区計画の策定に必要な正確なデータを収集する能力の向上を目指しました。

参加者は事業計画と管理、データ収集と分析および PRA などの実践的手法を習得し、地域開発計画と管理の概念、および関連技術へのより一層の理解を深めることができました。

このワークショップにはエチオピアから 30 名の計画担当者が参加しました。

ボゴターサバナ地域の地方自治体の地域計画ワークショップ：4 自治体における地域開発計画の調整

2011 年 2 月 22 日–24 日、4 月 1 日　ボゴタほか（コロンビア）

UNCRD ラテンアメリカ事務所は、コロンビアのクンディナマルカ県およびボゴタ市計画局と共催で標記ワークショップを開催しました。

2009 年以来 UNCRD ラテンアメリカ事務所はボゴタ市周辺の 25 の自治体に対して、管轄権内の相互協力が必要な基本的社会、環境、経済問題に重点を置いた地域土地利用計画の調整を支援してきました。2011 年度前半においても、クンディナマルカの自治体の開発計画に向けた情報交流促進と支援のためのワークショップを連続して開催しています。

今期間は、ボゴタ市および周辺 25 の地方自治体の地域開発計画の調整に向け、社会・経済的、環境・空間的、財政・制度的側面に重点を置いた地域計画と公共財政に共通の地域課題を明確化するとともに、地域の利害関係者の協力の促進を目的としました。

ワークショップは、ボゴタ市およびクンディナマルカ地方自治体の協力のもと、ボゴタ–サバナ地域のファカタティバ、シパキラ、ラカレラ、タビオの 4 自治体で各 1 回開催され、合計で 15 名の自治体職員が参加しました。

今回のワークショップで使用したガイドラインおよび方法論のシリーズは、参加 4 自治体の地域開発計画調整に向けた地域計画と公共財政に関する共通の地域課題の構築を目指して 2 年の開発期間を経て完成したものです。

ワークショップの様子

このガイドラインはさらに修正された後、コロンビアの他の地方自治体やラテンアメリカおよびカリブ海諸国の地域においても活用される予定です。

21 世紀の地域開発国際フォーラム～コロンビア：地域のための国～

2011 年 3 月 30 日–31 日　ボゴタ（コロンビア）

UNCRD ラテンアメリカ事務所はボゴタ市、クンディナマルカ県、コロンビア国際協力機構、フォロ・セマナ、UNDP と協力し標記フォーラムを開催しました。このフォーラムはコロンビアの専門家と、ヨーロッパ、北アメリカ、ラテンアメリカの実務者との間で、地域開発に関する知識や経験の共有を図ることを目的としたものです。

専門家らは、(1)「地域」「地域開発」およびその国内と国際レベルのダイナミクスの概念についての方策や実習に関する知識の向上、(2) 地方自治体間で推進された協力戦略と覚書き、(3) 領域管理のためのメカニズムとしての推進された地域統合プロセス、(4) 国家レベルの政策決定に影響を持つコロンビアの地域統合に関する公開討論の 4 テーマの討議に参加しました。

この国際フォーラムには、ブラジル、チリ、コロンビア、ドイツ、イタリア、スペインから地域開発の専門家をはじめ、コロンビア政府代表、知事、市長、学識経験者、実務者、地域開発に関連のある団体代表など 900 名が参加しました。

フォーラムの様子

クンディナマルカにおける良い統治と開発に関する能力育成: 人間の安全保障と統合的地域開発

2011年4月–6月　ボゴタ（コロンビア）

UNCRD ラテンアメリカ事務所はコロンビア国家計画局、クンディナマルカ県、公共行政大学（ESAP）と共催で、2011 年にクンディナマルカ県で実施予定の市長選および議会議員選の候補者を対象に、標記研修を開催しました。

研修の様子

この研修は、良い統治の基本的概念に関して候補者の意識向上を図り、その概念を選挙後の地域計画に反映させることを目的としました。

期間中に開催された 1 回の研修と 5 回のワークショップに、クンディナマルカ県の 116 の地方自治体から市長選および議会議員選の候補者 900 名が参加しました。

研修に参加した候補者

2011 年後半には候補者を対象にさらに 5 回の研修コースを予定しており、また当選した市長や議員を対象としたセミナーも開催される予定です。

環 境

● 3R（リデュース、リユース、リサイクル）●

地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ（IPLA）支援

2011年1月–5月　ボゴタ（コロンビア）

UNCRD ラテンアメリカ事務所は 2011 年 5 月、ラテンアメリカおよびカリブ海諸国における地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための IPLA 支援プログラムを開始しました。この支援プログラムにはコロンビア、ブラジル、ペルー、チリ、グアテマラ、トリニダード・トバコなど、ラテンアメリカ諸国の多くの機関が IPLA への参加を表明しました。

ボゴタ市公共サービス局（UAESP）を通じてラテンアメリカの地域行政の統合が促進され、2011 年 8 月には UAESP とともにラテンアメリカにおけるゼロ・ウェイストに向けた国際フォーラムが実施される予定です。

このフォーラムはラテンアメリカの 9 カ国（チリ、ペルー、エクアドル、ベネズエラ、パナマ、ドミニカ共和国、コスタリカ、ブラジル、コロンビア）が参加し、廃棄物を最小可能量にするプロセス、その動機付けや規制、市民の生活様式の変更などの広報活動、リデュース、リユース、リサイクル意識の啓発などに関して、ラテンアメリカの事例から多様な代替案が分析されます。

また 2011 年 10 月にはペルーのリマ市において、都市部における廃棄管理評価を目的として、ペルー環境省環境評価監査機構（OEFA）と共催で国際フォーラムを実施する予定です。さらに 2011 年の後半にはコロンビアのボゴタ市においても開催を予定しています。

支援プログラム参加者

フィリピンにおける EST 国家戦略

2011年5月20日　マニラ（フィリピン）

UNCRD では、日本環境省およびクリーン・エア・イニシアティブ・アジア（CAI-ASIA）の支援のもと、2008 年 9 月よりフィリピンにおいて、環境にやさしい交通（EST）を推進する方向性を示す「EST 国家戦略」の策定を支援してきました。同戦略については、大統領令 254 号（2009 年 1 月 30 日）により、フィリピン国運輸通信省が先導して策定する旨指示があり、環境天然資源省の協力も得ながら、国家をあげて精力的に進められてきました。

マニラ、イロイロ、ダバオ、バギオなどフィリピン国内の様々な地域において、環境と交通の関係者が集い国内関係者会議を重ね、戦略の草案を繰り返し協議・修正してきました。このような参加型プロセスを経て幅広い意見を集約した戦略の最終案は、今年 5 月に完成し、運輸通信省により正式文書として承認されました。

これを記念して、ホセ P. デイエス運輸通信長官および元環境天然資源長官のゴズン大統領補佐官が議長をつとめ、記念式典が標記のとおり行われました。式典には、環境と交通に関わる各省庁、国際機関、専門家、学術機関、NGO などから約 70 名が参加しました。

この総合的な EST 国家戦略が、フィリピン国の交通政策を、より人と環境にやさしいものにするための国家ガイドラインとして活用され、また、「バンコク宣言 2020」で設定された持続可能な交通の目標達成に寄与することが望まれています。また、温暖化の問題に取り組む上で国際的な支援を最大限に活用するため、関連のある EST の取り組みを「国別削減行動（NAMA）」として達成するための基礎、枠組となることが期待されています。

ホセ P. デイエス運輸通信長官（左）と
ゴズン大統領補佐官（中央）

フィリピン EST 国家戦略は、以下の 2 つの目的を掲げています。

1. 年間エネルギー消費の増加率を下げ、国家の都市領域において、運輸部門における温室効果ガスや汚染物質の排出を減らすこと。
2. 低炭素の交通システムの推進や、より持続可能な交通手段の利用への切り替えなどを含めた、環境にやさしい交通（EST）の商品やサービスの市場の発展を通して、持続可能なモビリティ（移動）を達成すること。

EST 国家戦略完成記念式典の参加者

完成したフィリピン
EST 国家戦略

第 1 回ラテンアメリカにおける持続可能な交通フォーラム（FTS）

2011年6月22日−24日　ボゴタ（コロンビア）

UNCRD（ラテンアメリカ事務所および名古屋本部環境ユニット）は、米州開発銀行、コロンビア交通省との共催で、標記フォーラムを開催しました。これは UNCRD 名古屋本部が日本環境省の支援のもと、アジア地域において推進してきたアジア EST 地域フォーラムの成功事例を、ラテンアメリカに適応させたものです。

フォーラムには、アルゼンチン、ブラジル、ボリビア、チリ、コロンビア、エクアドル、メキシコ、パラグアイ、ペルー、ウルグアイ、ベネズエラ、コロンビアのラテンアメリカ 12 カ国からの交通省および環境省の大臣などをはじめ、国際機関、NGO、研究機関、持続可能な交通に関する専門家など約 100 名が一堂に会し、ラテンアメリカ地域において持続可能な交通を推進する目的のもと先進事例や共通の問題点、傾向などについて話し合いました。

報道の質問に答える
ラテンアメリカ事務所長

第 1 回フォーラムの結果として、2020 年までにラテンアメリカの持続可能な交通を推進するために必要な共通目標を明記した「ボゴタ宣言」が参加各国の間で合意されました。この宣言には、自動車での不必要な移動を

フォーラムの様子

「回避」し、個々の移動をより安全で、効率的、環境にやさしい手段に「転換」し、よりクリーンで効率的、安全な技術や実践により交通サービスのインフラや管理を「改善」することを基本とした 24 の具体的な行動目標が掲げられています。

ラテンアメリカ各国が集うフォーラムは、宣言に明記された目標達成にむけての進展を報告するため、2 年ごとに行われることが合意され、次回第 2 回地域フォーラムは 2013 年にパラグアイのアスンシオンにて開催されます。また、来年 2012 年には、ラテンアメリカの都市が集う FTS 都市フォーラムをメキシコのメキシコシティにて開催することが決定され、EST をより効果的に推進していくために国と都市とのさらなる連携が期待されています。

フォーラムの模様や「ボゴタ宣言」など、より詳細な情報は http://www.uncrdlac.org/fts/ にてご覧いただけます。（スペイン語のみ）

フォーラム参加者

第 2 回中南米地域
地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース

A コース: 2011 年 1 月 4 日–2 月 5 日 愛知、岐阜、東京、飯能ほか
B コース: 2011 年 2 月 13 日–3 月 19 日 愛知、岐阜、大分ほか

中南米では、域内に比較的高い経済水準を達成している国があるものの、貧困国はもとより中進国も国内に局所的な貧困問題を抱えており、他の地域と比較しても国内の経済格差が著しい地域です。順調な経済成長を遂げている一方で、国内の貧富の格差はますます広がっており、社会的不安の原因にもなっています。人間の安全保障の観点からも、貧困層に対して保護とエンパワーメントの両面から施策を講じる一方、長期的にはこうした格差を是正し、国土全体としてバランスのとれた地域開発を実現することが重要な課題となっています。

こうした国内や地域内の格差を是正し、均衡ある国土の発展を確保していくためには、中央政府主導による地域開発だけでは限界があります。また、中南米地域は地方分権化が進んでいる一方で、行政能力においても都市と地方の格差が生じており、地方行政能力の強化が大きな課題となっています。地域産業の活性化・振興政策等において、地域資源を活かした地域主導型の内発的開発を進めていくことは不可欠です。

そこで UNCRD はこうした中南米の地域間格差の状況を鑑み、内発的地域開発（EnRD: Endogenous Regional Development）の必要性について理解を深めてもらう一方、各々の地域の特性や資源を最大限に活用した経済活性化に必要な施策や事業を立案・実施できる人材を育成するため、独立行政法人国際協力機構（JICA）と共催で、標記研修コースを実施しました。2 回目となる今回は、A コースのコスタリカ、グアテマラ、ニカラグア、エルサルバドル、ドミニカ共和国、コロンビア、パラグアイの 7 ヵ国および、B コースのアルゼンチン、ボリビア、チリ、エクアドル、ペルーの 5 ヵ国から、国や地方自治体等の職員 18 名（A コース 10 名、B コース 8 名）が参加しました。

愛知県農業総合試験所での視察

JA めぐみの直売所での視察

研修では、自国（州・市町村）の現状・課題分析、講義や視察を通じた内発的地域開発の概念やその促進のために必要な知識や技術の習得、自国への適応性の分析を行い、最後に行動計画を作成しました。研修内容は、「地域開発概論」「内発的地域開発」を軸に構成され、「地域開発概論」では、日本における地域開発、行財政制度などについて学び、「内発的地域開発」では、地域資源の特性と活用、特産品の販売促進手法、協同農業普及事業について学ぶ一方、事例研究として、郡上市明宝の第三セクターを活用した地域づくり、東京のアンテナショップ等における特産品の販売促進のしくみや、地域ブランドの構築に向けた取り組みなどを視察しました。さらに参加国の実情やニーズに合わせて、A コースでは JA めぐみでの日本の農協制度や直売所のシステム、飯能市のエコツーリズムを視察しました。B コースでは愛知県の農業総合試験所や農業大学校、大分県の一村一品運動や安心院のグリーンツーリズムの取り組みなどを視察しました。

最後に研修修了後自国で実施すべき行動計画として、「観光列車復活導入による地域活性化（パラグアイ）」、「淡水湖のエコツーリズム（コスタリカ）」、「ボリビア・カリサ市桃の生産再活性化（ボリビア）」、「地域資源を活用した新しい商品産出による農村開発（アルゼンチン）」など、それぞれの地域の状況を踏まえつつ、研修で学んだ手法等が随所に取り込まれた計画が発表されました。これら計画の帰国後の進捗状況は、フィードバックシートとして後日提出される予定です。

ケニア北部における人間の安全保障ワークショップ：マルサビット地区の能力形成

2011年3月21日–23日　マルサビット（ケニア）

UNCRD アフリカ事務所はこれまでにケニア北部地域を対象として、紛争による影響を受けやすいコミュニティの能力形成を目標に、人間の安全保障に関するプロジェクトを実施してきました。

デンバー大学とナイロビ大学と共催で行われた今回の研修ワークショップでは、地域の持続可能な平和構築に向けた紛争解決に関して地域代表者の能力形成を図ることを目的としました。具体的には、プロジェクトの第 1 フェーズの成果に基づき、地域住民の持続可能な生計手段と紛争管理能力の習得方法や、脆弱な利害関係者の自立とエンパワーメントを目指した能力形成プロセスが検討されました。

このワークショップには政策担当者や学識経験者など 30 名が参加しました。

ワークショップの様子

国際機関共同プロジェクトのための研修：コロンビアのソアチァにおける脆弱な人々の人間の安全保障状況の改善

2011年5月3日–11日　ボゴタ（コロンビア）

UNCRD ラテンアメリカ事務所は、コロンビア国内の国連諸機関からの招聘に応え、国連人間の安全保障基金を通じて、国連機関共同プロジェクトへの技術支援を行っています。

2010 年には 20 名の国連職員を対象に、人間の安全保障とその導入技法に焦点を当てた研修ワークショップや、国連諸機関の協力を支援する調整会議を開催するとともに、ソアチャの自治体における人間の安全保障アセスメントプロセスの開発支援を実施しました。

このプロジェクトは米州人権研究所（IIDH）と国連開発計画（UNDP）コスタリカ事務所によって、2011 年度ラテンアメリカにおける最良事例に選ばれました。またコスタリカで開催されたラテンアメリカにおける人間の安全保障の開発と推進に関する国際会議においてプロジェクト紹介を行いました。

研修に参加した国連機関職員

このプロジェクトは国連人道問題調整事務所（OCHA）のコーディネートのもと、国連難民高等弁務官（UNHCR）、国連児童基金（UNICEF）、国連薬物犯罪事務所（UNOCD）、国連食糧農業機関（FAO）、国連世界食糧機関（WFP）、世界保健機関（WHO）、国連婦人開発基金（UNIFEM）の合計 8 つの国連機関によって構成されています。

研修の様子

ラテンアメリカにおける人間の安全保障の推進に関する国際ワークショップ

2011年5月17−18日　サンホセ（コスタリカ）

UNCRDラテンアメリカ事務所はIIDH、UNDPコスタリカ事務所からの要請を受け、以下の3点に焦点を当てたプロジェクトを実施しています。

（1）人間の安全保障アプローチの活用の推進を目的として、人間の安全保障信託基金によりラフンアメリカ諸国で実施された事例を調査し分析すること。

（2）プロジェクトの将来性から見た地域の人間の安全保障への影響について情報を提供すること。

（3）ペルー、エルサルバドル、コロンビアの人間の安全保障事例の中から成功例の情報を広報すること。

このうちコロンビアの人間の安全保障事例については、UNCRDラテンアメリカ事務所が国連諸機関を支援しているプロジェクトの中で実施しています。

UNCRD ラテンアメリカ事務所が支援している「国連機関合同プロジェクトのための研修: コロンビアのソアチァにおける脆弱な人々の人間の安全保障状況の改善」が、IIHD および UNDP コスタリカ事務所によって、ラテンアメリカにおける最良 3 事例の 1 つに選ばれました。UNCRD ラテンアメリカ事務所はこのプロジェクトに携わる他の国連機関の代表と協力してプロジェクト紹介を行いました。

ワークショップでは、UNCRD ラテンアメリカ事務所がこれまでに実施してきた地域開発計画や政策決定に人間の安全保障を取り込む方法などを、知識や情報を共有することができました。また IIDH とともに人間の安全保障プロジェクトを実施する可能性について話し合う良い機会となりました。

このワークショップにはボリビア、コロンビア、コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ペルーからの政府代表はじめ、人間の安全保障プロジェクト推進に携わるブラジル、グアテマラおよび国連機関の代表ら 35 名が参加しました。

ワークショップの様子

ゴミ廃棄場周辺の環境向上に向けた社会管理への人間の安全保障導入

2011 年 3 月 9 日–4 月 26 日　ボゴタ（コロンビア）

UNCRDラテンアメリカ事務所は、2006年から2008年までに実施した人間の安全保障評価プロジェクトが高い評価を得たことから、ボゴタ市特別行政機構（UAESP）の要請により、同市のゴミ廃棄場周辺のコミュニティの脆弱性分析に人間の安全保障アセスメントの手法を導入するための技術支援プロジェクトを実施しています。

第2フェーズに入った今回は、社会管理計画推進のモニタリングと評価およびその実施などに責務のあるUAESP職員6名を対象に、ゴミ廃棄場周辺の環境向上に関する研修ワークショップを実施しました。

この技術支援プロジェクトは 2012 年まで継続される予定です。

防 災 管 理 計 画

第 11 回国際防災シンポジウム 2011「コミュニティ防災の挑戦: 気候変動適応への道のり」

2011 年 1 月 18–19 日　神戸

近年、気候変動の影響が脅威を増しつつある中、その被害が最悪な事態とならないようにするためにも、災害に備えての早期警報・避難・土地利用のあり方などを考え、私たちの環境を整えていく「適応能力の向上」という視点が重要となってきています。第 11 回となる今回は、読売新聞大阪本社、国際防災シンポジウム実行委員会と共催で、「コミュニティ防災の挑戦: 気候変動適応への道のり」と題しシンポジウムを開催しました。

バネルディスカッションでは、国内外の事例を通して気候変動の脅威に対するコミュニティの対応の現状を紹介するとともに、コミュニティの防災力、適応能力をいかに向上させるかについて話し合いました。

各国事例の紹介の様子

バネルディスカッションの様子

バネリストからは、コミュニティでの意識向上、当事者意識の向上や早期警報、コミュニティとしての備えの充実などの必要性が指摘され、今後の防災を進める上での挑戦や、安全で安心な社会を作り上げていくためにコミュニティが果たすべき役割について、会場からの質問や意見を交えながら議論しました。

シンポジウムには専門家や学生、一般市民ら約 200 名が参加し、私たちの生活とも密接な関係にある気候変動の問題とコミュニティ防災とを、地球全体が抱える一つの大きな課題として考える良い機会となりました。

HESI 地域ワークショップ:
耐震性を高めるための建造物の耐震補強

2011 年 4 月 25 日–27 日　カトマンズ（ネパール）

インドとユーラシアの両プレートの衝突による地殻変動により山地や渓谷が発達したネパールは、地震の発生数が世界でも有数な国の一つです。また地震に対して非常に脆弱な国でもあり、1934 年、1988 年の大地震では壊滅的な被害を受けました。

UNCRD では、「地震にまけない住宅計画（HESI）」プロジェクトを通して、地震による住宅被害、それによってもたらされる人的被害の軽減策などを見出すことを目標とした活動を各国で実施しています。ネパールにおいても、これまでに政府や地域自治体、首長や NGO、コミュニティなどとの意見交換やワークショップの開催を通じて、地震への脆弱性とそのための対策などについて認識を深める活動を行ってきました。

今回はネバール国土計画・公共事業省土地開発建築局（DUDBC）、トリプバン大学と共催で標記ワークショップを開催しました。政府の防災関係者、NGO、大学関係者など、計 35 名が参加しました。

ワークショップでは、耐震補強のための技術、地震が発生した際のリスク軽減のために実行されるべき政策とその施行、現行耐震制度の抱える問題点や普及へ向けた方策などが話し合われました。

視察に訪れた参加者

UNCRD 防災計画兵庫事務所閉鎖のお知らせ

2011 年 3 月をもちまして兵庫事務所は閉鎖し、今後の防災関連事業は名古屋事務所において行います。兵庫事務所設立以来、多大なご支援を賜りました日本政府および兵庫県に厚く御礼申し上げます。今後とも皆様からのご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

経 済 開 発
● 持 続 可 能 な 工 業 化 ●

ボゴタークンディナマルカ地域の工業移転の趨勢に適応した地域政策ガイドラインに関する研究

2011 年 5 月 16 日–6 月 30 日　ボゴタ（コロンビア）

UNCRD ラテンアメリカ事務所は、ボゴタ市計画局からの要請に応え、近年特にボゴタ市で頻発する工業地移転に関し、大都市圏、都心部、周辺部の土地利用および事業変更を促進させるため、地域的、経済的、財務的都市政策に適応可能な計画案の策定を目的とした研究を開始しました。

この研究は、（1）ボゴタ市および周辺自治体内の経済移転を引き起こす要因とその過程の分析、（2）自治体行政および市民の双方に経済的、社会的、環境的に最大の利益をもたらすことのできる地域経済政策の立案の 2 点を含んでいます。

期間内に 5 回の会議が開催され、ボゴタ市計画局、経済開発局、財務局の代表らが関連する情報を持ち寄り、計画案と方法論について討議するとともに、研究成果の広報について検討しました。

一般公開イベント「生物多様性と地域開発」

2011 年 1 月 30 日　名古屋

パネルディスカッションの様子

2010 年 10 月に名古屋で開催された生物多様性条約第 10 回締約国会議（COP10）では、世界各国がよりいっそう協力して生物多様性の課題に取り組んでいく必要性が唱えられ、国連は 2011 年から 2020 年を「国連生物多様性の 10 年」と定めました。一方、開発途上国では、貧困削減、健康改善、教育向上、ジェンダーの平等などを含む国連ミレニアム開発目標の達成への支援が引き続き求められています。

開発途上国では人々の生活が地域の自然環境に密接に結びついているケースが数多くあります。人々は森林から食料や燃料、資材を調達したり、農業や牧畜、漁業を営む他にも、地域の自然や伝統文化を活かしたものづくりや産業を通じて収入を得ることにより、生計向上を図ろうとしています。しかしながら、技術や販路の不足、過度な開発による自然環境の劣化、災害や気候変動など、様々な困難にも直面しています。

このような観点から UNCRD では、開発途上国における「生物多様性と地域開発」についての関心や理解を高めることを目的としたイベントを開催し、約 200 名の市民が参加しました。

司会を務める大学生

大学生 2 名による司会の下、午前の部では、UNCRD 所長のあいさつ、COP10 名誉大使の歌手 MISIA さんからのメッセージの紹介に続き、学校法人立命館大学副学長のモンテ・カセム氏が「サスティナビリティ・サイエンスの視点」について、ツリークライミング・ジャパン代表のジョン・ギャスライト氏が「生き物の多様性とつながり」について、国際環境 NGO コンサベーション・インターナショナルの山下加夏氏が「南米における生物多様性と地域の生計向上に配慮するコーヒー生産」について話しました。

午後の部では、フェアトレードとエコツーリズムに焦点を当て、フェアトレードの洋服が華やかに紹介された後、イオントップバリュ（株）の有本幸泰氏が「フェアトレードにおける小売業の役割」について、京都大学教授の山極寿一氏が「アフリカにおけるゴリラの保全と地域振興」について、エコツーリズムコンサルタントの新谷雅徳氏が「地域住民の参加に基づくエコツーリズム開発」について話しました。

パネルディスカッションでは、先進国の人々の暮らしが途上国の生物多様性の保全や喪失に影響を与えうることが指摘されました。また、異なるセクター間に様々な連携の可能性があること、地域の中で学びの場を継続して提供していく必要があること、また、一人一人が身近なところからでも行動を起こすことが大切であることが強調されました。

会場のエントランススペースでは、参加者向けにフェアトレード製品の販売や抽選会が行われました。本イベントの運営には市内の NPO 団体やボランティアが協力し、様々な人々の参加の下で催しが執り行われました。

フェアトレード製品の販売

第 18 回 UNCRD セミナー「インドで農村開発、飛騨で地域再生、共通項はコミュニティ」

セミナーの様子

2011 年 1 月 12 日　名古屋

UNCRD は、岐阜県高山市に事務局を置く国際協力団体ソムニードの国内事業統括を務める竹内ゆみ子氏を講師に招き、標記セミナーを開催しました。ソムニードでは南インドで農村開発支援を行っていますが、同時に岐阜県高山市の地域づくりにも取り組んでいます。

講演では、ソムニードが 1993 年に南インドで活動を始めた際に、まず地元の人々から話を聞き、村人が自分たちで考え、問題を村人と共有するような形で支援をしたことが「ソムニード方式」と呼ばれたことが紹介されました。講師は、「教えるのではなく『気付き』を促すことが村人のやる気につながり、持続的な支援につながった。まずは地元の人々に受け入れてもらい信頼関係を築くことが大切である」という点を強調しました。

また、海外で活動するうちに、過疎化など国内の身近な問題から目を逸らすわけにはいかなくなったことから、事務局のある高山市の地域再生に取り組み始めたことも紹介されました。

さらに、海外の農村と高山市での活動の共通点や、身近な地域を支援することの難しさなども紹介され、参加者は、国内外で活動を展開しているソムニードならではの経験から学ぶよい機会となりました。

講演後のディスカッションでは、海外と国内の活動における相乗効果、財政運営、インドの村人から事実を聞き出すための質問方法など、活発な意見が交わされました。

セミナーには、国際協力に関心のある大学生や社会人など 29 名が参加しました。

イベント告知

テーマ　「北野大の『３Ｒ』って何？」
日　時　10 月 23 日（日）12:55～14:25
場　所　名古屋・栄オアシス２１特設ステージ
参加無料・申込不要（オープンスペースですので、どなたでも御覧いただけます。）

今年は UNCRD セミナーを一旦お休みし、これまでと趣向を変えて、街へ飛び出します！

中部地区最大の国際交流イベント「ワールド・コラボ・フェスタ」と連携し、当イベントの特設ステージにおいて、「３Ｒ(リデュース・リユース・リサイクル)」をテーマとしたトークショーを開催。

ゴミを減らし、環境的に持続可能な社会の実現を目指すためのキーワード「３Ｒ」について、明治大学理工学部教授北野大先生と人気アイドルグループ SKE48 による楽しい授業を通じて一緒に学びましょう！

３Ｒの基本知識から、企業や NPO 等による様々な取り組み、そして国連による３Ｒへの取り組みとは？など、興味津々のトピック満載でお届けします！

詳しくは「ワールド・コラボ・フェスタ 2011」ホームページをご覧ください。

http://www.world-collabo.jp/

国際理解教育支援の推進

UNCRDは、小、中、高および大学、あるいは地域の様々な団体を対象に、地域の国際理解教育推進に積極的に協力しています。2011年1月から6月に右記の活動を行いました。

派遣プログラム(職員の講師派遣による特別授業)

5 月 27 日　名古屋大学「国連を職場として」

Highlights　本誌掲載記事の詳細については、下記の国際連合地域開発センターまで　UNCRD ハイライツ

国際連合地域開発センターニュースレター No. 48,　2011年秋季号

編集人: 高瀬千賀子
編　集: 国際連合地域開発センター(UNCRD)
名古屋市中村区那古野 1-47-1, 名古屋国際センタービル 6 階
TEL:(052) 561-9377　FAX:(052) 561-9374
E-mail: rep@uncrd.or.jp
ホームページ http://www.uncrd.or.jp/ja

発行: 国際連合地域開発センター協力会
名古屋市中区栄2-1-1, 日土地名古屋ビル15階
財団法人中部産業・地域活性化センター内
TEL:(052) 221-6421　FAX:(052) 231-2370